



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東光高岳  
 コード番号 6617 URL <http://www.tktk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高津 浩明  
 (氏名) 武田 勝

TEL 03-6371-5000

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,651	△0.9	△434	—	△491	—	△264	—
26年3月期第1四半期	20,832	—	721	—	833	—	485	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △330百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 626百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△16.29	—
26年3月期第1四半期	29.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	103,547	50,136	44.1
26年3月期	107,355	51,884	44.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 45,684百万円 26年3月期 47,370百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	19.4	1,200	21.7	1,200	△7.5	1,100	83.0	67.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社高岳製作所、東光電気株式会社

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	16,276,305 株	26年3月期	16,276,305 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	53,499 株	26年3月期	53,316 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	16,222,834 株	26年3月期1Q	16,225,321 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けており、企業の設備投資の増加基調は持続しています。一方で、当社グループの最大の顧客である電力業界においては、引き続き徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費が抑制されております。

このような状況のもと、当社グループは、平成26年4月1日、当社、株式会社高岳製作所（以下「高岳製作所」といいます。）及び東光電気株式会社（以下「東光電気」といいます。）の持つ経営資源を効率的に集中・再編させ、全体最適化を図りながらシナジーを追求する体制構築が必要であることから、当社を存続会社として、高岳製作所及び東光電気を消滅会社とする吸収合併を行うとともに、当社の商号を株式会社東光高岳ホールディングスから株式会社東光高岳に変更いたしました。

当社グループでは「東光高岳グループ2014年度中期経営計画」に基づき、商品開発力、コスト低減力、販売力を強化し、それを下支えにした売上増大と機器の単品販売からパッケージ販売・ソリューション販売への事業スタイルのシフトを目指すことにより、企業価値の向上を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は20,651百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は434百万円（前年同期は営業利益721百万円）、経常損失は491百万円（前年同期は経常利益833百万円）、四半期純損失は264百万円（前年同期は四半期純利益485百万円）となりました。なお、本業績は概ね予想の範囲内であり、ます。

また、本合併に伴い、報告セグメントの区分を従来の「電力機器事業」、「計器事業」、「情報・エレクトロニクス装置事業」、「不動産・工事業」から、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の区分へと変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難であるため開示を行っておりません。

電力機器事業は、主に電力機器の製造販売及び据付工事を行っており、売上高11,856百万円、セグメント利益692百万円となりました。

計器事業は、主に各種計器の製造販売、電力量計器修理、計器失効替工事の請負等を行っており、売上高6,554百万円、セグメント利益173百万円となりました。

エネルギーソリューション事業は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っており、売上高1,564百万円、セグメント損失179百万円となりました。

情報・光応用検査機器事業は、主に三次元検査装置、シンククライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っており、売上高401百万円、セグメント損失174百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,807百万円減少し、103,547百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,059百万円減少し、53,411百万円となりました。これは主に退職給付会計基準等の変更により退職給付に係る負債が増加したものの、借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,747百万円減少し、50,136百万円となりました。これは主に退職給付会計基準等の変更及び配当金の支払により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね予想の範囲内で推移しているため、平成26年4月25日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,565百万円増加し、利益剰余金が1,007百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,276	15,151
受取手形及び売掛金	21,585	16,902
商品及び製品	2,667	2,695
仕掛品	10,018	12,328
原材料及び貯蔵品	5,114	5,815
繰延税金資産	1,321	1,351
その他	993	949
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	57,972	55,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,192	34,258
減価償却累計額	△22,381	△22,536
建物及び構築物(純額)	11,810	11,721
機械装置及び運搬具	19,788	19,915
減価償却累計額	△17,326	△17,477
機械装置及び運搬具(純額)	2,462	2,437
工具、器具及び備品	10,789	11,017
減価償却累計額	△9,849	△9,922
工具、器具及び備品(純額)	939	1,094
土地	24,250	24,223
リース資産	72	71
減価償却累計額	△49	△50
リース資産(純額)	23	21
建設仮勘定	1,550	1,994
有形固定資産合計	41,037	41,494
無形固定資産		
のれん	279	260
リース資産	6	5
その他	2,198	2,173
無形固定資産合計	2,485	2,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	2,101
繰延税金資産	2,576	1,106
その他	1,231	1,230
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,860	4,422
固定資産合計	49,382	48,356
資産合計	107,355	103,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,020	15,753
短期借入金	8,178	6,399
リース債務	12	11
未払法人税等	404	79
賞与引当金	866	920
工事損失引当金	172	134
事業構造改革引当金	147	144
厚生年金基金脱退損失引当金	244	244
製品保証引当金	153	150
その他	6,212	6,488
流動負債合計	31,413	30,328
固定負債		
長期借入金	3,079	2,531
リース債務	18	17
繰延税金負債	5,056	2,931
修繕引当金	937	966
役員退職慰労引当金	155	162
環境対策引当金	251	251
退職給付に係る負債	13,634	15,298
その他	923	923
固定負債合計	24,057	23,083
負債合計	55,471	53,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,912	29,231
自己株式	△67	△68
株主資本合計	46,252	44,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	426
繰延ヘッジ損益	△22	△12
為替換算調整勘定	135	113
退職給付に係る調整累計額	597	585
その他の包括利益累計額合計	1,117	1,112
少数株主持分	4,514	4,452
純資産合計	51,884	50,136
負債純資産合計	107,355	103,547

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,832	20,651
売上原価	16,535	17,248
売上総利益	4,297	3,403
販売費及び一般管理費	3,575	3,837
営業利益又は営業損失(△)	721	△434
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	20	26
為替差益	47	—
設備賃貸料	65	72
電力販売収益	19	26
その他	13	19
営業外収益合計	169	149
営業外費用		
支払利息	25	27
電力販売費用	11	12
為替差損	—	2
合併関連費用	—	135
その他	20	28
営業外費用合計	56	206
経常利益又は経常損失(△)	833	△491
特別利益		
固定資産売却益	—	54
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	54
特別損失		
固定資産廃棄損	50	8
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	50	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	786	△446
法人税、住民税及び事業税	55	16
法人税等調整額	268	△144
法人税等合計	324	△128
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	461	△318
少数株主損失(△)	△23	△53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	485	△264



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	461	△318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	19
繰延ヘッジ損益	△0	10
為替換算調整勘定	59	△29
退職給付に係る調整額	—	△12
その他の包括利益合計	164	△12
四半期包括利益	626	△330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634	△268
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。